

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	66,366	流動負債	45,256
現金及び預金	38	買掛金	5,532
受取手形	140	短期借入金	24,983
売掛金	18,461	長期借入金(1年以内返済)	7,654
有価証券	44	リース債務	19
商品及び製品	35,791	未払金	5,498
仕掛品	5,120	未払費用	1,070
原材料及び貯蔵品	26	未払法人税等	19
前払費用	104	前受金	24
繰延税金資産	160	預り金	334
短期貸付金	3,075	その他の流動負債	118
未収入金	2,576	固定負債	39,858
その他の流動資産	840	長期借入金	34,417
貸倒引当金	△ 15	リース債務	24
固定資産	44,910	長期預り金	1,199
有形固定資産	10,432	退職給付引当金	4,094
建物	2,606	環境対策引当金	91
構築物	112	その他の固定負債	30
機械装置	57	負債合計	85,115
船舶	0		
車両運搬具	7	(純資産の部)	
工具器具備品	35	株主資本	26,032
土地	7,604	資本金	15,000
リース資産	8	資本剰余金	7,466
無形固定資産	760	資本準備金	3,750
借地権	480	その他資本剰余金	3,716
ソフトウェア	73	利益剰余金	3,566
その他の無形固定資産	207	その他利益剰余金	3,566
投資その他の資産	33,716	繰越利益剰余金	3,566
投資有価証券	2,593	評価・換算差額等	127
関係会社株式	22,611	その他有価証券評価差額金	127
出資金	6	純資産合計	26,160
関係会社出資金	65		
長期貸付金	6,788		
長期前払費用	0		
繰延税金資産	2,660		
その他の投資等	222		
貸倒引当金	△ 1,231		
資産合計	111,276	負債・純資産合計	111,276

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高	183,706	
売 上 原 価	163,571	
売 上 総 利 益	20,134	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,365	
営 業 利 益	3,769	
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	225	
受 取 配 当 金	926	
外 国 為 替 差 益	164	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	357	
雑 収 益	208	1,883
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,297	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20	
雑 損 失	206	1,524
経 常 利 益	4,127	
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21	21
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	6	
減 損 損 失	38	
災 害 に よ る 損 失	346	
そ の 他 の 特 別 損 失	12	403
税 引 前 当 期 純 利 益	3,745	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	483	
法 人 税 等 調 整 額	755	
当 期 純 利 益	2,506	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（11,211百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
 - (3) 環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積もった額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税制度の適用
株式会社マルハニチロホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	2,484百万円
土地	7,173百万円
借地権	480百万円
投資有価証券	516百万円
計	10,655百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金（1年以内返済）	166百万円
長期借入金	1,108百万円
親会社の長期借入金等	39,115百万円
計	40,390百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,265百万円

3. 偶発債務

下記会社の金融機関等からの借入金等について債務保証を行っております。

(株)マルハニチロホールディングス	128,661百万円
その他	533百万円
計	129,194百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	5,319百万円
長期金銭債権	6,697百万円
短期金銭債務	34,501百万円
長期金銭債務	29,680百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金の否認等であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)マルニホホールディングス	東京都江東区	31,000	その他の事業	(100%)	有	資金の借入 債務保証	債務保証 (注)	128,661	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 金融機関からの借入に対する保証ではありますが、保証料の受取は行っておりません。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(有)広洋牧場	北海道帯広市	25	その他の事業	100%	無	資金の貸付	—	—	長期貸付金 (注)	1,449

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 未収利息の計上を行っておりません。

上記子会社に係る当期の貸倒引当金繰入額はございません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 87円20銭

2. 1株当たり当期純利益金額 8円35銭

重要な後発事象に関する注記

Seafood Connection Holding B.V. の株式取得

当社は4月22日、オランダの水産物販売会社 Seafood Connection B.V. (以下、SC社) の持株会社である Seafood Connection Holding B.V. (以下、SCH社) の株式52.5%を取得することでSCH社の株主と合意致しました。

1. 出資理由

SCH社は、傘下にオランダの水産物販売会社のSC社とポーランドの水産物販売会社 Eurofish社を保有しておりオランダ、ドイツ、ポーランドを中心とした欧州市場での販売網を構築しております。

マルハニチログループは、既にオランダの現地法人である Trans-Europe Seafood Sales B.V. を欧州の販売拠点として有しておりますが、北米現法からのアラスカ水産物に加えグループ商材の欧州販売を強化し海外販売の拡大を図るためSCH社への出資に至りました。

2. Seafood Connection Holding B.V. の概要

- (1) 社名 : Seafood Connection Holding B.V.
- (2) 主な事業 : 持株会社
- (3) 設立 : 1995 年
- (4) 本社所在地 : オランダ ウルク市
- (5) 代表者 : 取締役社長 Jan Kaptijn
- (6) 資本金 : 18,000 ユーロ
- (7) 従業員 : 60 名 (連結)
- (8) 株主 : Fishlink B.V. 75%、Fish Con Urk B.V. 25%
- (9) 売上高 : 77,593 千ユーロ (2012 年連結売上高)
- (10) 子会社等 : Seafood Connection B.V. Eurofish Sp.z o.o.

3. 取得する株式の数、取得後の持分比率、出資金額、及び取得の年月日

- (1) 取得する株式の数 : 21 株
- (2) 取得後の持分比率 : 52.5%
- (3) 出資金額 : 9,712,500 ユーロ
- (4) 取得の年月日 : 平成 25 年 6 月末